

令和 8 (2026)年度

国立市

予算(案)記者会見資料



国立市

目 次

【令和 8(2026)年度当初予算(案)の概要】	3
財政規模 一般会計予算(案) 基金の状況 地方債の状況	

【主な事業】

■事業 18 副食費無償化事業	7
■事業 15 幼稚園児等保護者負担軽減事業	8
■事業 34 子どもの放課後等の充実検討事業	9
■事業 45 朝の子どもの居場所確保事業	9
■事業 49 学校教室の環境改善事業	10
■事業 50 小学校冷水器設置事業	10
■事業 40 第二小学校改築事業	11
■事業 47 中学校部活動地域連携推進事業	12
■事業 17 こども医療費一部負担金撤廃事業	13
■事業 94 コミュニティ施設整備事業	14
■事業 53 独居高齢者の見守り訪問事業	15
■認知症施策推進計画の策定	16
■事業 82 健康まちづくり戦略策定・推進事業	17
■事業 87 支援の多様化を目的とした NPO 法人等との連携強化事業	18
■事業 100 図書館施設 Wi-Fi 整備事業	19
■事業 117 国立市地域公共交通計画策定事業	20
■事業 59 国立駅周辺道路等整備事業	21
■事業 64 旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業	21
■事業 60 南武線沿線整備検討事業	22
■事業 68 谷保駅周辺整備検討事業	22
■事業 63 富士見台地域まちづくり事業	23
■事業 79 旧本田家保存活用事業	24
■事業 97 国立市第 4 次農業振興計画策定事業	25
■事業 78 (仮称)商工観光振興計画策定及び推進事業	26
■事業 67 市民連携によるまちづくり事業	27
■事業 142 自治体と大学が連携した事業創出支援による学生の地域密着促進事業	27
■事業 77 国立駅開業 100 周年記念事業	28
■事業 146 シティプロモーション推進事業 (フィルムコム事業)	29
■事業 147 シティプロモーション推進事業 (観光発信事業)	29
■事業 149 シティプロモーション推進事業 (市外向け情報発信推進事業)	29
■事業 57 環境基本計画改定事業	30
■事業 58 PFAS 水質調査事業	30

■事業 127	デジタル地域通貨事業	31
■事業 144	D X実証事業	32
■事業 145	生活保護行政D X事業	33
■事業 113	A I搭載ごみアプリ導入事業	34

【巻末資料】

■一般会計予算計数表	36
■令和 8(2026)年度政策事業一覧	41

国立市では、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献していることを意識し、各種計画や事業に取り組んでいます

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和8(2026)年度当初予算(案)の概要

【1】 財政規模

- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて3.8%増の**413億9,300万円**となりました。
- 特別会計、公営企業会計を含む全会計の歳出予算総額は、前年度に比べて4.2%増の**623億1,574万円**となりました。

(1) 全会計当初予算の財政規模

会計名	令和8(2026)年度	令和7(2025)年度	増減額	増減率
一般会計	413億9,300万円	398億7,500万円	15億1,800万円	3.8%
特別会計	167億2,633万円	163億2,992万円	3億9,641万円	2.4%
国民健康保険特別会計	72億3,576万円	72億833万円	2,743万円	0.4%
介護保険特別会計	70億3,119万円	68億8,422万円	1億4,697万円	2.1%
後期高齢者医療特別会計	24億5,938万円	22億3,737万円	2億2,201万円	9.9%
公営企業会計	41億9,641万円	35億8,065万円	6億1,576万円	17.2%
下水道事業会計（収入）	37億4,595万円	32億9,117万円	4億5,477万円	13.8%
下水道事業会計（支出）	41億9,641万円	35億8,065万円	6億1,576万円	17.2%
合計	623億1,574万円	597億8,556万円	25億3,017万円	4.2%

【2】 一般会計予算(案)

(1) 歳入

■市税は、令和7(2025)年度の決算見込みおよび現時点の景気動向等を踏まえ、2億3,970万円(1.4%)の増を見込んでいます。

■地方消費税交付金は、社会経済動向等により、2億6,200万円(13.0%)の増を見込んでいます。

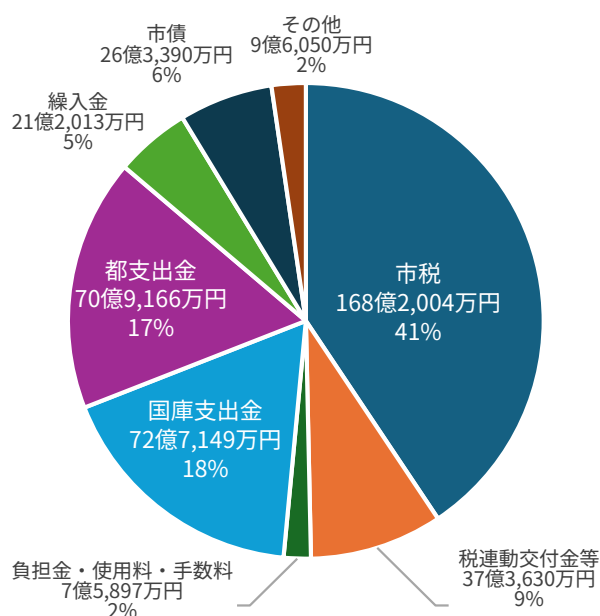
■地方交付税は、引き続き普通交付税の不交付団体となることを見込んでいます。

■国庫支出金は、市内建築物耐震化促進事業の進捗に伴う社会資本整備総合交付金（耐震分）の減等により、3億9,223万円(5.1%)の減を見込んでいます。

■都支出金は、保育料等の第一子無償化の通年実施に伴う保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金の増等により、1億2,041万円(1.7%)の増を見込んでいます。

■市債は、南部地域整備事業費の増や、第二小学校改築工事の事業費の増等により、6億8,160万円(34.9%)の増を見込んでいます。

〈一般会計歳入予算(案)内訳〉



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計値等が一致しない場合があります。

(2) 歳出(款別)

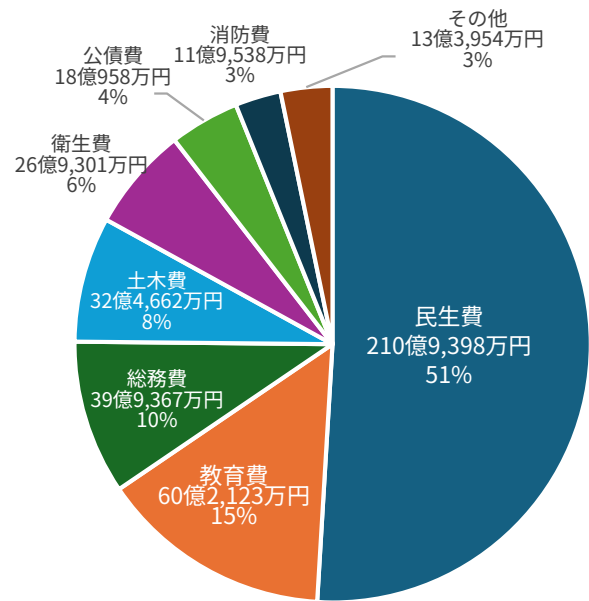
■**民生費**は、副食費の無償化に伴う保育所運営委託料の増等により、2億9,185万円(1.4%)の増となっています。

■**教育費**は、中学校非構造部材耐震化対策工事費の増や、第二小学校改築工事費の増等により、8億6,755万円(16.8%)の増となっています。

■**総務費**は、システム標準化の進捗に伴う移行委託料の減等により、5億1,162万円(11.4%)の減となっています。

■**土木費**は、都市計画道路3・4・8号線整備事業費の増等により、2億9,014万円(9.8%)の増となっています。

〈一般会計歳出予算(案)款別内訳〉



(3) 歳出(性質別)

■**人件費**は、給与改定に伴う給料の増等により、1億5,557万円(2.3%)の増となっています。

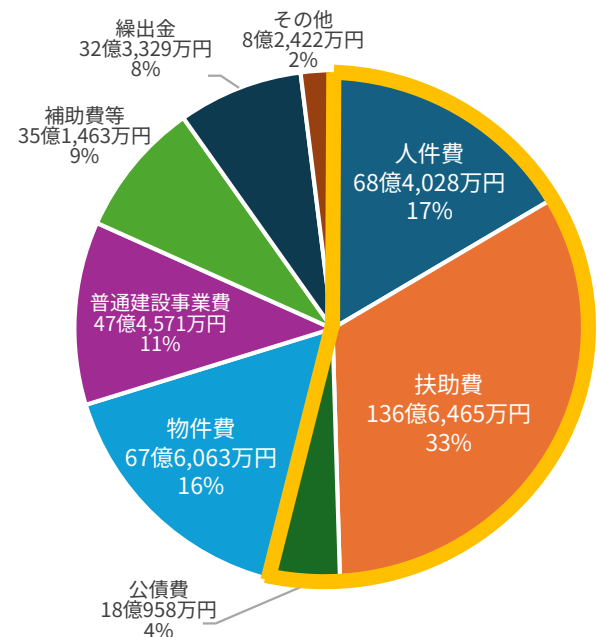
■**扶助費**は、小学生以上の200円の自己負担の撤廃に伴うこども医療費助成事業費の増や、保育所運営委託料の増等により、2億6,979万円(2.0%)の増となっています。

■**人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費**は、歳出全体の53.9%を占め、前年度(54.9%)に比べ1.0ポイント減少したものの、金額としては4億3,365万円の増となっています。

■**普通建設事業費**は、市内建築物耐震化促進事業費の減等がある一方、都市計画道路3・4・8号線整備事業費の増等により、8億7,076万円(22.5%)の増となっています。

■**各特別会計への繰出金及び公営企業会計への補助金・負担金**は、下水道事業会計補助金の増等により、1億742万円(2.9%)の増となっています。

〈一般会計歳出予算(案)性質別内訳〉

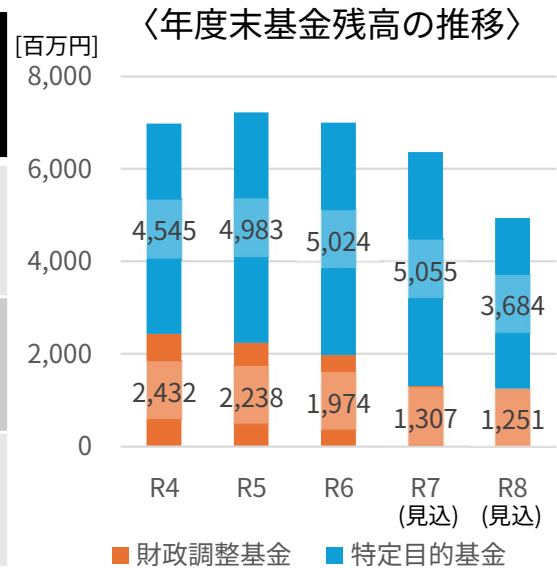


義務的経費
223億1,452万円
53.9%

【3】基金の状況

- 財政調整基金繰入金は5億円で前年度に比べ2億8,200万円(36.1%)の減となっています。特定目的基金繰入金は16億151万円の前年度に比べ7億9,643万円(98.9%)の増となっています。
- 全基金合計の年度末現在高は、積立額より取崩額が大きいため、令和7(2025)年度末現在高に比べて減少する見込みとなっています。

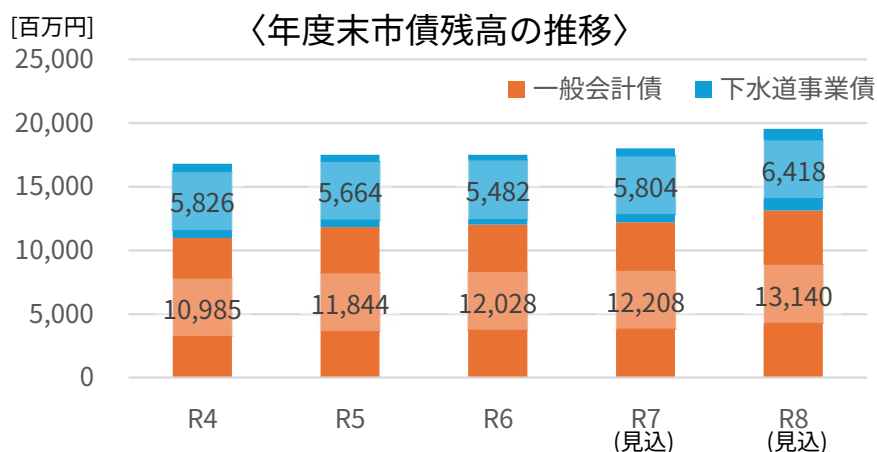
	令和7年度末残高 見込額	令和8年度		令和8年度末残高 見込額
		取崩額	積立額	
財政調整基金	13億 747万円	5億円	4億 4,312万円	12億 5,060万円
特定目的基金	50億 5,453万円	16億 151万円	2億 3,083万円	36億 8,385万円
合計	63億 6,201万円	21億 151万円	6億 7,395万円	49億 3,444万円



【4】地方債の状況

- 前年に引き続き第二小学校改築工事や、中学校の非構造部材耐震化対策工事等の大規模な建設事業に伴う借入のため、年度末残高は増加する見込みです。

	令和7年度末残高見込額	令和8年度		令和8年度末残高見込額
		借入額	償還額	
一般会計債	122億796万円	26億3,390万円	17億183万円	131億4,003万円
建設事業債	113億5,407万円	26億3,390万円	14億7,363万円	125億1,434万円
赤字地方債	8億5,389万円	0円	2億2,821万円	6億2,568万円
下水道事業債	58億360万円	10億6,490万円	4億5,018万円	64億1,832万円
合計	180億1,156万円	36億9,880万円	21億5,201万円	195億5,834万円



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計値等が一致しない場合があります。

主な事業

新規

：緑色は、注目施策を表しています。

事業番号は、P41から記載している政策事業一覧の番号に対応しています。

認可保育施設等の 給食の副食費を無償化

新規

事業18 副食費無償化事業



事業費 41,664千円

予算書ページ 163,171,179

事業概要

令和元(2019)年10月から、幼児教育・保育の無償化を開始したことに伴い、それまで利用者負担額の一部として徴収していた副食費を、施設または市が徴収していました。

子育て世帯の経済的な負担のさらなる軽減を図るため、令和8(2026)年9月から認可保育所、認定こども園、幼稚園が実施する給食について、副食費の無償化(1人あたり、上限4,500円/月)を実現します。



▲給食のイメージ。

担当課 保育幼児教育推進課 (内線155)

幼稚園：多摩地域トップ水準の補助額と先進的な夏季加算で保護者の負担を軽減

拡充

事業15 幼稚園児等保護者負担軽減事業



事業費 3,680千円

予算書ページ 179

事業概要

幼児の預け先として、保育園だけでなく、幼稚園・認定こども園等も選びやすくするため、令和8年度からは入園料等補助金を、30,000円から38,000円に増額するとともに、新たに預かり保育の夏季加算を支給します。

保護者の経済的な負担軽減を図り、就労しながら、質の高い幼児教育を展開している幼稚園・認定こども園等を利用できる選択肢を充実させることで、幼児教育のさらなる推進をめざします。



▲幼児教育のイメージ。

担当課 保育幼児教育推進課（内線155）

新規

子どもが安心して過ごせる魅力的な朝・放課後の居場所をつくる

事業34 ①子どもの放課後等の充実検討事業
事業45 ②朝の子どもの居場所確保事業



事業費 ① 26千円
②1,049千円

予算書ページ ①191
②297

事業概要

学校始業前の子どもの居場所を確保するため、学校内で安全に過ごせる場の提供を、第八小学校において試行的に実施します。

また、朝の居場所・学童保育・放課後子ども教室・放課後学習支援教室等を含む、朝や放課後の子どもの居場所の在り方について、子ども家庭部と教育委員会を中心に連携しながら総合的に検討を進めます。



▲放課後子ども教室「ほうかごキッズ」の様子。

担当課

①児童青少年課（内線128） ②教育総務課（内線315）

酷暑に対応！ 快適な学習環境と水分補給体制を整備

事業49 ①学校教室の環境改善事業
事業50 ②小学校冷水機設置事業



事業費 ①3,168千円
②3,495千円

予算書ページ 297

事業概要

教室の適正な室温維持と空調設備の負荷軽減を図るため、遮熱コーティング材と遮熱カーテンを用いた実証実験を行い、快適な学習環境のさらなる向上に取り組みます。

あわせて、令和7(2025)年度の中学校3校に続き、市立小学校8校へ冷水機を設置し、児童のこまめな水分補給を促します。



▲令和7(2025)年度に設置した中学校の冷水機。

担当課

①教育施設担当（内線325） ②教育総務課（内線315）

体育館棟の竣工へ 国立第二小学校改築工事

継続

事業40 第二小学校改築事業



事業費 1,561,294千円

予算書ページ 319～321ほか

事業概要

老朽化した国立第二小学校(昭和 38 (1963)年築)の建て替え工事を行っています。令和8(2026)年12月に新しい体育館棟が完成し、3学期からアリーナの利用が始まります。

新しい体育館棟には、学童保育所とコミュニティ施設を併設し、令和9(2027)年度の利用開始をめざし、準備を進めていきます。



▲体育館棟アリーナの内観イメージパース。

担当課 教育施設担当 (内線325)

市内大学：東京女子体育大学 と連携し、専門的指導と最新施設 での部活動移行を実施

拡充

事業47 中学校部活動地域連携推進事業



事業費 3,752千円

予算書ページ 291

事業概要

令和7(2025)年度から剣道部について国立剣道連盟に委託し、地域移行を始めました。

令和8(2026)年度には、専門的かつ設備の整った環境での指導を充実させるため、(一社)TWCPEスポーツアカデミーと連携し、陸上部とソフトテニス部の土日の活動の一部を東京女子体育大学で行う事業を開始します。



▲部活動の様子。

担当課 教育指導支援課 (内線330)

新規

こども医療費の完全無償化

事業17 こども医療費一部負担金撤廃事業



事業費 5,894千円

予算書ページ 163,167

事業概要

小学生以上のこども医療費助成世帯の、通院1回あたり200円の負担について、令和8(2026)年10月から撤廃し、こども医療費の完全無償化を実現します。



担当課 子育て支援課（内線194）

“マチイエ・マチニワ”プロジェクト(仮称) 多世代の「集まりの場」を身近に

新規

事業94 コミュニティ施設整備事業



事業費 4,213千円

予算書ページ 91～93

事業概要

地域にある集会所や地域福祉館等のコミュニティ施設を活かし、既存の利用者がより使いやすく、今まで使っていなかった方も利用しやすい「集まりの場」をめざします。

地域住民の方との意見交換等によりニーズを把握し、計画的に整備する検討を行うとともに、モデルケースとして内装の改修や備品の整備などを進めます。



担当課

まちの振興課（内線190）

独居高齢者を訪問／アウトリーチ 地域や支援者とのつながり強化

新規

事業53 独居高齢者の見守り訪問事業



事業費 3,851千円

予算書ページ 135

事業概要

地域包括支援センターを拠点に、各地域窓口や関係機関・関係者と連携し、地域や介護保険サービス等とつながっていない独居高齢者を訪問して生活状況を把握します。

また、支援者や地域とのつながりを構築し、必要な支援へ早期につなげる関係づくりを実施します。

一人暮らしの高齢者

訪問します



担当課 高齢者支援課（内線177）

認知症施策推進計画の策定 (地域包括ケア計画と一体的な計画として策定)

新規

認知症施策の方向性を示す計画の策定



介護保険運営協議会において検討

介護保険特別会計予算書ページ 24,25

事業概要

令和6(2024)年1月に認知症基本法が施行されたことを踏まえ、従前の取り組みを継承し、さらに発展させていくため、令和9(2027)年度から始まる、次期の地域包括ケア計画と一体的な計画として策定します。

計画策定にあたり、認知症当事者やご家族の声を聞き、反映させるとともに、正しい認知症理解に向けた市民への周知・啓発、認知症当事者が活躍できる地域づくりを推進します。



担当課 高齢者支援課 (内線177)

心身の健康につながる行動を健康ポイントに

継続

事業82 健康まちづくり戦略策定・推進事業



事業費 43,886千円

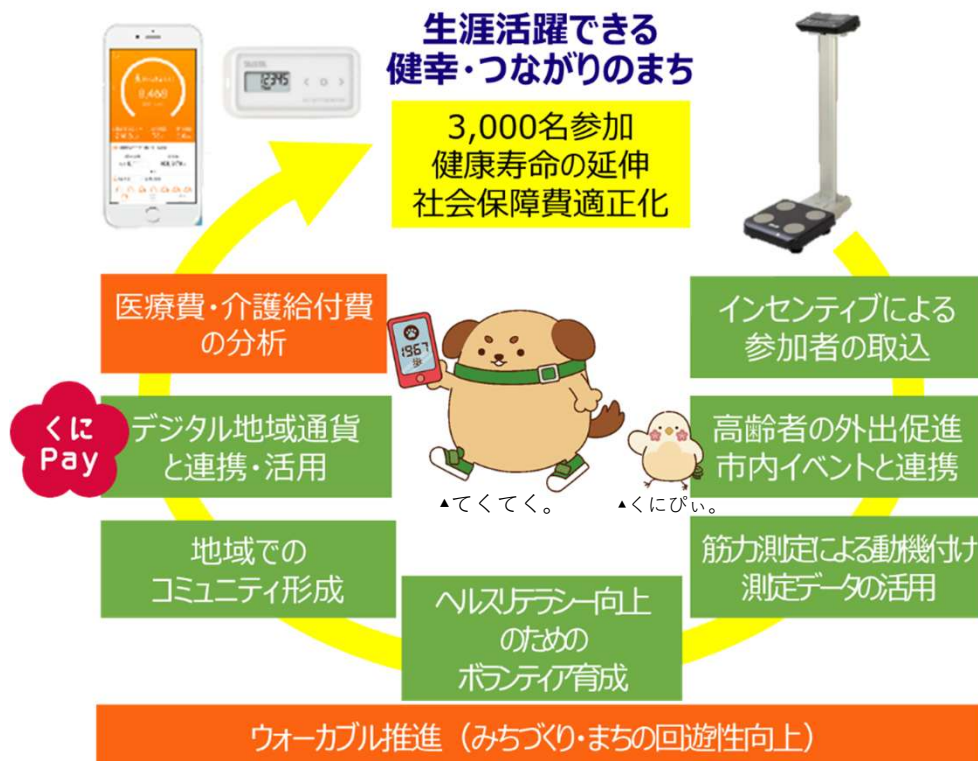
予算書ページ 201,207

事業概要

令和8(2026)年度は、くにたち健康ポイント事業の測定スポットを増設し、参加者を3,000名に拡充します。

また、筑波大学政策開発研究センターとの連携協定に基づく事業として、国保データベースや参加者アンケートの活用により、医療費・介護給付費や幸福度・生きがいへの影響を分析し、事業評価を行います。

さらに、地域における幸福度・満足度を継続的に分析し、どのような施策が市民のウェルビーイングに寄与するかを検討します。



担当課 健康まちづくり戦略室 (内線154)

物価高騰下の食料支援を強化 生活にお困りの方へ 速やかに必要なサービスを

新規

事業87 支援の多様化を目的としたNPO法人等との連携強化事業



事業費 1,000千円

予算書ページ 121

事業概要

市の生活困窮者自立相談支援事業と協働体制にあり、食料支援や生活支援を行うNPO等の地域団体に対し、活動支援金を助成することで、その活動を活性化し、多くの市民に支援の手を届けます。

また、食料支援団体のネットワーク「フードパントリー連絡会」を設置し、年2回の定例会で情報交換するほか、支援困難ケースについての会議開催や、ネットワークを活かした食品等の流通を行います。



▲年末年始困りごと相談会での食料支援の様子。

担当課 福祉総務課（内線151）

電子図書や電子雑誌を 図書館内で快適に

事業100 図書館施設Wi-Fi整備事業



事業費 1,403千円

予算書ページ 369

事業概要

電子図書館の普及などで、館内でスマートフォンなどを利用して調べ物や学習をする利用者が増加しています。そのため、中央図書館と北市民プラザ図書館において、公衆Wi-Fiを整備し、図書館利用者の利便性の向上や学習支援を図ります。



▲Web情報・くにたち電子図書館を利用している様子。

担当課 図書館（内線502）

地域公共交通の維持・活性化に向けて

事業117 国立市地域公共交通計画策定事業



事業費 8,000千円

予算書ページ 251

事業概要

令和7(2025)年度に行った市民の移動に関する調査を踏まえ、地域公共交通の維持・活性化および交通の課題を有する地域における移動手段を検討します。

交通事業者等により構成される地域公共交通活性化協議会で議論し、今後の地域公共交通に関するビジョンを定めた地域公共交通計画を策定します。



▲くにっこ。

担当課 道路交通課（内線359）

まちの玄関口・国立駅南口の再整備： すべての市民が安心して利用できる、 みどり・憩いの空間へ

継続

- 事業59 ①国立駅周辺道路等整備事業
事業64 ②旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業



事業費 ①97,971千円
②29,923千円

予算書ページ ①257～259
②265

事業概要

旧国立駅舎東西広場、国立駅南口駅前広場の整備に向けた取り組みとして、令和7(2025)年度から実施設計を進めています。

令和8(2026)年度も引き続き本設計を進め、すべての市民が安心して利用できる広場空間および交通体系の整備を進めていきます。



▲計画イメージ（案）。

担当課

①道路交通課（内線359） ②国立駅周辺整備課（内線380）

JR南武線連続立体交差事業と関連事業 推進、矢川駅周辺・谷保駅周辺の再整備： 安全・防災・賑わい向上

①継続
②新規

事業60 ①南武線沿線整備検討事業
事業68 ②谷保駅周辺整備検討事業



事業費 ①7,232千円
②5,957千円

予算書ページ 267

事業概要

JR南武線連続立体交差事業にあわせ、矢川駅南口駅前広場等の整備や廃止踏切対策を進めます。

谷保駅周辺の新しいまちづくりについて、市民や地権者の意見を伺いながら検討を進めます。



▲谷保駅で実施したまちかど報告会の様子。

担当課 南部地域まちづくり課（内線370）

市の中央部エリア：富士見台地域の整備 富士見台団地再生と公共施設再編

継続

事業63 富士見台地域まちづくり事業



事業費 20,462千円

予算書ページ 265

事業概要

市役所を中心とした公共施設が集積するエリア(URの国立富士見台第二団地、第三団地を含む)を、富士見台地域の重点エリアとして位置付けています。

このエリアの、団地と公共施設の一体的な土地利用の方向性について検討を進めます。



国立市富士見台地域重点まちづくり構想出典

担当課

富士見台地域まちづくり担当 (内線483)

甲州街道沿いの文化財：旧本田家住宅が まもなく工事完了！オープンへ！

継続

事業79 旧本田家保存活用事業



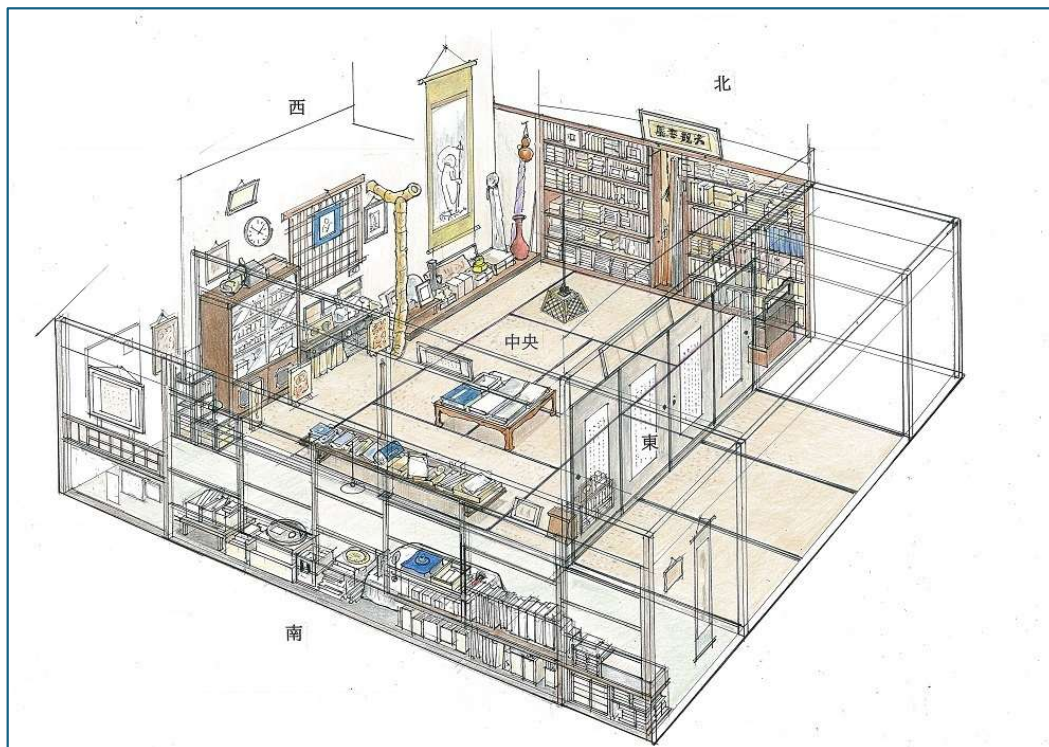
事業費 220,541千円

予算書ページ 347~351

事業概要

平成28(2016)年度に市へ寄贈された本田家の土地・主屋・表門は、令和2(2020)年3月に東京都指定有形文化財(建造物・土地付き)に指定されました。以後、適切な保存と活用を図るため、復原工事を進めています。

復原工事完了後は、南部地域の歴史文化の発信拠点として、令和9(2027)年1月のプレオープン(予定)やその先の開館に向け、展示解説や周辺環境などの整備を進めます。



▲旧本田家住宅内、ショサイのイメージ。

担当課 生涯学習課 (内線323)

市民とともに いきいき「くにたち農業」推進 都の新規予算を活用した水田保全も視野に

新規

事業97 国立市第4次農業振興計画策定事業



事業費 8,100千円

予算書ページ 235

事業概要

令和8(2026)年度で、第3次農業振興計画の計画期間が満了します。そのため、次期(第4次)計画の策定に向け、農業者へのアンケート調査等を通じて現状の課題把握や、現行計画の評価をします。また、農の風景を将来に残すため、優先的に保全すべき地域の指定に向けた検討等を行います。



▲おんだし。

担当課 南部地域まちづくり課 (内線344)

地域事業者とともに、まちの賑わいを創出 商工観光振興の計画を策定

新規

事業78 (仮称)商工観光振興計画策定及び推進事業



事業費 1,705千円

予算書ページ 243

事業概要

市では、商業振興と観光施策による市域経済の強化を重点施策として位置付けています。まちの賑わい創出やシティプロモーションを通して、地域の活性化やまちのブランド力向上をめざします。市域の事業者や関係団体の協力のもと、ニーズ調査や意見交換を踏まえて(仮称)商工観光振興計画を策定し、一層の経営支援の充実を図ります。



▲参考画像：観光施策の会議の様子。

担当課

まちの振興課（内線347）

官学連携により、若者の定着・起業など 地域での活躍を促進

①継続
②新規

事業67 ①市民連携によるまちづくり事業

事業142 ②自治体と大学が連携した事業創出支援による学生
の地域定着促進事業



事業費 ①2,550千円
②5,000千円

予算書ページ ①265
②79

事業概要

若者世代を巻き込んだまちづくりを行うため、若者世代を中心としたワークショップ(クラブサバンプ)を実施するとともに、本取り組みを通じて市民主体の活動や交流を広げることで、市の魅力向上をめざします。

また、多摩地域の他自治体や大学と連携し、ビジネスアイデアを構想・発表するプログラムを行い、学生が地域課題に主体的に関わる機会を創出することで、学生時代のうちに地域への強い愛着を育み、卒業後における多摩地域での定住や活躍につなげることをめざします。



▲②の事業イメージ。

担当課

- ①富士見台地域まちづくり担当 (内線483)
- ②政策経営課 (内線224)

国立駅、開業100周年の記念イヤー： 関連イベント等を実施

新規

事業77 国立駅開業100周年記念事業



事業費 6,478千円

予算書ページ 239

事業概要

今年、国立駅舎が大正15(1926)年に開業してから100周年を迎えます。市が企画する国立駅開業100周年記念事業実行委員会では、この記念すべき年をお祝いするとともに、まちの人々が主体となって楽しむことができる複数の企画を実施します。これらの企画に補助金を交付し、支援します。



担当課 まちの振興課（内線347）

シティプロモーションを通じ 市内外へ広く国立市の魅力を発信

①②継続
③新規

- 事業146 ①シティプロモーション推進事業(フィルムコム事業)
事業147 ②シティプロモーション推進事業(観光発信事業)
事業149 ③シティプロモーション推進事業(市外向け情報発信推進事業)



事業費 ①3,313千円
②1,754千円
③7,000千円

予算書ページ ①②239
③63

事業概要

市の知名度向上や市外からの来訪者の増加、ひいては転入者の増加等を促進するため、以下の事業を重点的に行います。

①市内で行われるロケーション撮影の情報収集や撮影の支援等を実施するとともに、ホームページを通してフィルムコムに関する情報発信を行います。

②観光大使の市内イベント出演等の活動を通じて、市民や市外の方の、市に対する興味関心の喚起やイメージの向上を図ります。また、桜のライトアップ事業に対し補助を行い、支援します。

③市外向けの情報発信における課題分析や、効果的な情報発信の戦略検討、情報発信のコンテンツ作成・発信等を行います。



▲くにたち写真コンテスト受賞作品(観光まちづくり協会)。

担当課

- ①②まちの振興課 (内線347)
③市長室 (内線200)

市民とともにつくる次期環境基本計画、PFAS水質調査の継続実施

①新規
②継続

事業57 ①環境基本計画改定事業
事業58 ②PFAS水質調査事業



事業費 ①6,000千円
②1,493千円

予算書ページ ①215
②279

事業概要

環境基本計画は、市民・事業者・行政等の関係者が一体となり、中長期的に国立の環境を守り、発展させていくための計画です。現行計画の策定から10年以上が経過しており、令和8(2026)年から2カ年をかけて改定します。市民ワークショップや市民アンケート等の市民参加の手法を用い、意見を取り入れながら、現行の計画の評価や新たな課題の設定、その解決に向けた取り組み等を検討します。また、市内災害対策用井戸の水質調査におけるPFAS調査を引き続き実施し、市内地下水の水質状況に関して、適切な情報を発信していきます。



▲市民の皆さんのご意見をお聞きし、改定を行います
(参考画像：国立市地球温暖化対策実行計画策定時のワークショップ)。

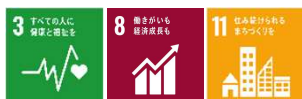
担当課

①環境政策課 (内線 144) ②防災安全課 (内線105)

『くにPay』 決済時の還元率 4月より、【3%】にアップ！

継続

事業127 デジタル地域通貨事業



事業費 171,884千円

予算書ページ 79～81

事業概要

令和6(2024)年9月に本格導入したデジタル地域通貨『くにPay』は、累計発行額1億2,500万ポイント(令和8(2026)年1月末現在)を達成しました。

さらにくにPayをご利用いただくため、決済時に還元するポイントを、従来の1%から3%へ引き上げます。

利用者の利便性・お得感を高めることで、市内約200の取扱加盟店での利用を促進し、地域経済の活性化につなげます。

▲くにPay専用サイト
(<https://kunipay.jp>)。



担当課 政策経営課 (内線365)

文章生成AI、書かない窓口、 公共施設予約システム等の導入検討

拡充

事業144 DX実証事業



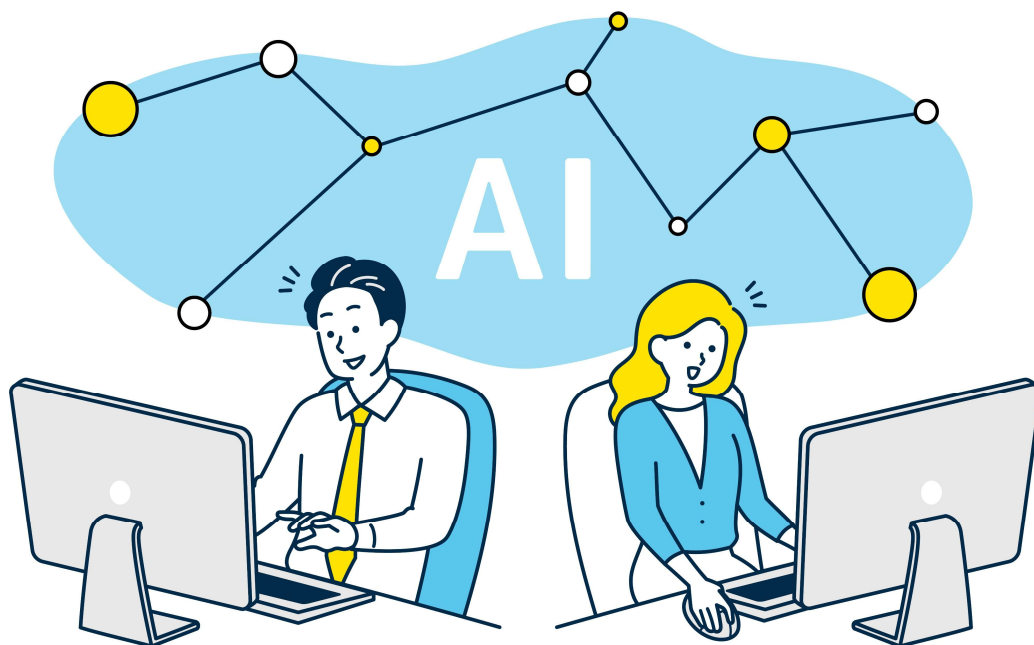
事業費 4,950千円

予算書ページ 89

事業概要

市民の利便性向上と職員の生産性向上をめざし、文章生成AI、書かない窓口、公共施設予約システム等のDXツールの本格的な導入に向けて検討します。

検討にあたり、様々な観点や複数自治体のノウハウを有する東京都の伴走型サポートを受けることで、より効果的な行政サービスの提供をめざします。



※DX(デジタルトランスフォーメーション)…AIなどのデジタル技術を活用して、業務プロセスやサービスを変革していく取り組み。

担当課 政策経営課 (内線365)

全国でも先駆的な 生活保護業務の電子化

新規

事業145 生活保護行政DX事業

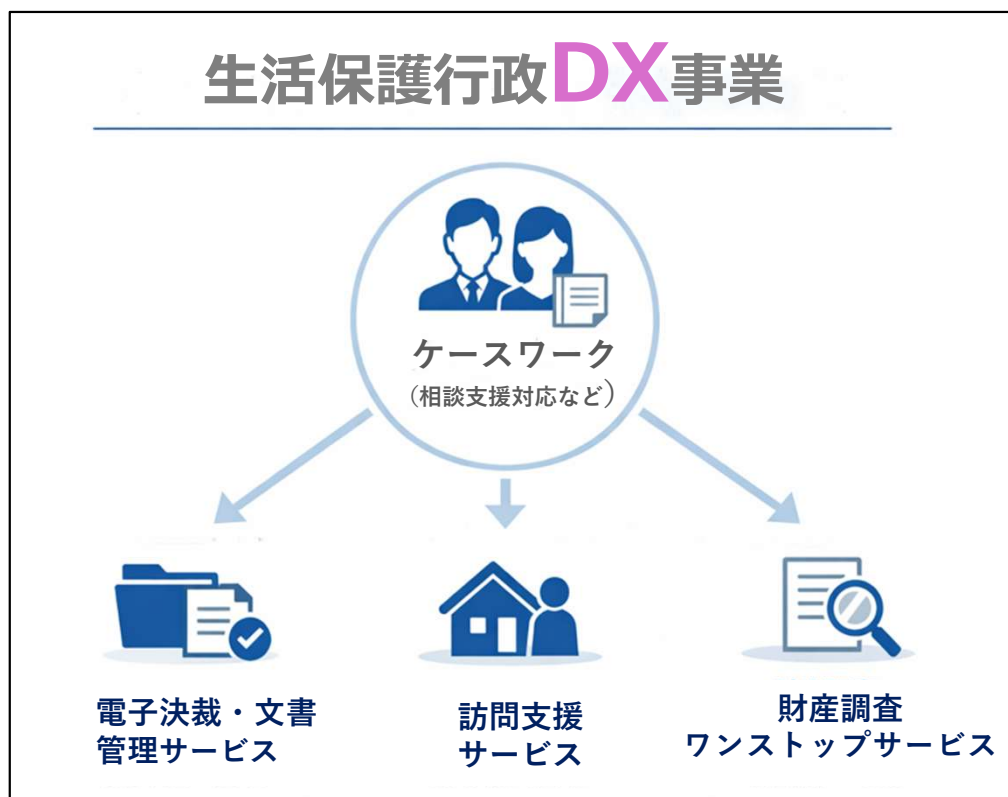


事業費 5,032千円

予算書ページ 197

事業概要

電子決裁・文書管理サービス、訪問支援サービス、財産調査ワンストップサービスを導入します。生活保護業務の効率化・作業能率の向上につなげ、市民への相談支援対応を手厚く行います。



担当課 福祉総務課 (内線127)

AI導入で、手軽な ごみの分別検索を実現

新規

事業113 AI搭載ごみアプリ導入事業



事業費 1,155千円

予算書ページ 221

事業概要

ごみの分別方法を検索できるAIサービスを導入します。地区ごとの収集カレンダーなどの機能をそなえるほか、多言語対応も進めることで適切なごみの排出を促進し、市民の利便性向上と職員の業務負担軽減の双方をめざします。



担当課 ごみ減量課 (内線140)

卷末資料

一般会計予算計数表

【歳入】

(単位：千円・%)

	令和 8(2026)年度		令和 7(2025)年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	16,820,044	40.6	16,580,348	41.6	239,696	1.4
地方譲与税	123,500	0.3	128,000	0.3	△ 4,500	△ 3.5
利子割交付金	90,000	0.2	65,000	0.2	25,000	38.5
配当割交付金	247,000	0.6	247,000	0.6	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	480,000	1.2	296,000	0.7	184,000	62.2
法人事業税交付金	320,000	0.8	305,000	0.8	15,000	4.9
地方消費税交付金	2,280,000	5.5	2,018,000	5.1	262,000	13.0
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	0	0.0	46,000	0.1	△ 46,000	△ 100.0
地方特例交付金	116,800	0.3	64,700	0.2	52,100	80.5
地方交付税	70,000	0.2	75,000	0.2	△ 5,000	△ 6.7
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	65,308	0.2	200,655	0.5	△ 135,347	△ 67.5
使用料及び手数料	693,666	1.7	702,879	1.8	△ 9,213	△ 1.3
国庫支出金	7,271,488	17.6	7,663,719	19.2	△ 392,231	△ 5.1
都支出金	7,091,664	17.1	6,971,251	17.5	120,413	1.7
財産収入	147,989	0.4	112,885	0.3	35,104	31.1
寄附金	802	0.0	1,002	0.0	△ 200	△ 20.0
繰入金	2,120,133	5.1	1,598,046	4.0	522,087	32.7
繰越金	300,000	0.7	300,000	0.8	0	0.0
諸収入	511,705	1.2	538,214	1.3	△ 26,509	△ 4.9
市債	2,633,900	6.4	1,952,300	4.9	681,600	34.9
合計	41,393,000	100.0	39,875,000	100.0	1,518,000	3.8

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【歳出（款別）】

(単位：千円・%)

	令和 8(202)年度		令和 7(2025)年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	322,300	0.8	431,898	1.1	△ 109,598	△ 25.4
総務費	3,993,671	9.6	4,505,294	11.3	△ 511,623	△ 11.4
民生費	21,093,979	51.0	20,802,126	52.2	291,853	1.4
衛生費	2,693,010	6.5	2,579,215	6.5	113,795	4.4
労働費	4,008	0.0	4,079	0	△ 71	△ 1.7
農林費	83,573	0.2	87,224	0.2	△ 3,651	△ 4.2
商工費	235,704	0.6	233,554	0.6	2,150	0.9
土木費	3,246,618	7.8	2,956,479	7.4	290,139	9.8
消防費	1,195,382	2.9	1,142,725	2.9	52,657	4.6
教育費	6,021,225	14.5	5,153,679	12.9	867,546	16.8
公債費	1,809,580	4.4	1,801,290	4.5	8,290	0.5
諸支出金	673,950	1.6	157,437	0.4	516,513	328.1
予備費	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
合計	41,393,000	100.0	39,875,000	100	1,518,000	3.8

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【歳出（性質別）】

(単位：千円・%)

	令和 8(2026)年度		令和 7(2025)年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	6,840,283	16.5%	6,684,709	16.8%	155,574	2.3
扶助費	13,664,653	33.0%	13,394,867	33.6%	269,786	2.0
公債費	1,809,580	4.4%	1,801,290	4.5%	8,290	0.5
物件費	6,760,628	16.3%	6,876,024	17.2%	△115,396	△1.7
維持補修費	130,272	0.3%	128,484	0.3%	1,788	1.4
補助費等	3,514,630	8.5%	3,679,963	9.2%	△165,333	△4.5
普通建設事業費	4,745,711	11.5%	3,874,948	9.7%	870,763	22.5
繰出金	3,233,294	7.8%	3,257,279	8.2%	△23,985	△0.7
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
積立金	673,949	1.6%	157,436	0.4%	516,513	328.1
予備費	20,000	0.0%	20,000	0.1%	0	0.0
合計	41,393,000	100.0%	39,875,000	100.0%	1,518,000	3.8

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

地方消費税交付金の使途

平成 26(2014)年 4 月 1 日及び令和元(2019)年 10 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和 8(2026)年度一般会計当初予算(案)における地方消費税交付金(社会保障財源化分)およびその充当状況は、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分) **1,400,000 千円**

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 **21,351,522 千円**

(単位：千円)

事業区分	令和 8 年度 (2026 年度) 予算額	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち消費税率 引き上げ分	
社会福祉	障害者福祉事業	5,570,358	1,930,589	1,899,875	37,400	6,000	1,696,494	255,184
	高齢者福祉事業	322,011	29,589	74,935	0	61,566	155,921	23,453
	児童福祉事業	8,267,288	2,647,060	2,334,385	79,810	125,605	3,080,428	463,353
	生活保護事業	2,502,016	1,816,576	60,927	0	40,000	584,513	87,921
	その他社会福祉事業	421,577	59,147	97,063	61,100	15,099	189,168	28,454
	小計	17,083,250	6,482,961	4,467,185	178,310	248,270	5,706,524	858,364
社会保険	国民健康保険事業	937,428	56,362	128,747	0	0	752,319	113,163
	介護保険事業	1,224,145	31,912	15,956	0	0	1,176,277	176,934
	後期高齢者医療保険事業	1,075,640	0	137,088	0	29,602	908,950	136,723
	小計	3,237,213	88,274	281,791	0	29,602	2,837,546	426,820
保健衛生	疾病予防対策事業	631,675	47,458	149,518	0	25,588	409,111	61,538
	その他保健衛生事業	257,087	3,887	24,667	0	16,632	211,901	31,874
	小計	888,762	51,345	174,185	0	42,220	621,012	93,412
その他	142,297	0	0	0	0	142,297	21,404	
合計	21,351,522	6,622,580	4,923,161	178,310	320,092	9,307,379	1,400,000	

※児童福祉事業には、母子福祉事業を含みます。

※その他には、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金および育児休業手当金を計上しています。

都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てられる目的税です。

一般会計当初予算(案)における都市計画税の充当状況は、以下のとおりです。決算において生じた余剰金は国立市都市計画事業基金に積み立て、今後予定される都市計画事業に充当していきます。

【歳入】

都市計画税 **1,352,797 千円**

【歳出】

都市計画事業に要する経費 **3,152,729 千円**

(単位：千円)

事業区分	令和 8 年度 (2026 年度) 予算額	財源内訳								
		特定財源				一般財源等				
		国庫支出 金	都支出金	地方債	その他	うち 都市計画 税	うち 都市計画 事業基金	うち 下水道 事業会計 負担分		
都市 計画 事業	街路事業	575,000	80,000	40,000	0	0	455,000	0	455,000	0
	公園事業	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0
	下水道 事業	1,585,998	164,576	105,328	1,064,900	100,711	150,483	0	100,000	50,483
	その他	241,937	0	0	0	0	241,937	437	241,500	0
	小計	2,403,935	244,576	145,328	1,064,900	100,711	848,420	437	797,500	50,483
地方 債償 還額	一般会計	199,762	0	0	0	0	199,762	199,762	0	0
	下水道 事業会計	549,032	0	0	0	0	549,032	262,830	0	286,202
	小計	748,794	0	0	0	0	748,794	462,592	0	286,202
合計	3,152,729	244,576	145,328	1,064,900	100,711	1,597,214	463,029	797,500	336,685	

都市計画税収入	1,352,797
都市計画事業基金 積立額	889,768

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
安心して子どもを産み育てられる子育て支援	1	ゆりかご・くにたち事業	継続	子ども家庭部	出産・子育てにおいて妊娠期から切れ目のない支援を行うことで、育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感を軽減するため、全ての妊婦に対し保健師による面接を行うとともに、妊娠や子育てを支援するための育児パッケージを配布する事業。	9,630
	2	妊婦等包括相談支援事業 (旧：子育て世帯伴走型相談支援事業)	継続	子ども家庭部	妊娠期からの切れ目のない支援を行う観点から、主に妊婦やその配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等を行うとともに経済的支援を実施する事業。	66,735
	3	養育費確保等支援事業	継続	子ども家庭部	ひとり親家庭の貧困を防ぎ子供の成長を支援するため、離婚後の養育費の受取等を支援する事業。 公正証書の作成費用、戸籍抄本及び収入印紙等に係る費用、養育費保証会社に支払う費用を補助するとともに、養育費や親子交流等に関する講座を開催するもの。	447
	4	産後ケア事業	継続	子ども家庭部	安心して子育てができる体制を確保し、母子の心身の健康の保持増進を図るため、助産院等に委託し、短期入所型、通所型、居宅訪問型、それぞれのサービス類型により、出産後の支援が必要な産婦、乳児に対するケアを実施する事業。	43,879
	5	ファーストバースデーサポート事業	継続	子ども家庭部	健診などで市が関わる機会が少ない1歳前後の子どもがいる家庭に対し、子育て支援の情報提供や家庭状況の把握などを行うため、1歳の誕生日を迎えるタイミングでアンケートを送付し、回答した対象者にデジタルカタログギフトを贈呈する事業。	39,172
	6	子どものインフルエンザ予防接種支援事業	継続	子ども家庭部	インフルエンザ予防接種率向上を図るため、未就学児のインフルエンザ予防接種に対してひとりにつき2回まで1,000円を助成する事業。	2,819
	7	矢川保育園事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	くにたち子どもの夢・未来事業団による矢川保育園の運営に対する支援を行う事業。	33,740
	8	医療的ケア児保育受入事業	継続	子ども家庭部	市内保育園において医療的なケアを要する子どもに対し安全な保育を実施するため、看護師の派遣、保育士への研修等を行う事業。	41,331
	9	ベビーシッター利用支援事業	拡充	子ども家庭部	待機児童や日常生活上の突発的な事情等により一時的に保育が必要となった保護者が、ベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を助成する事業。	11,624
	10	多胎妊婦健康診査費用助成事業	継続	子ども家庭部	多胎妊娠は母体への負担が大きくハイリスク妊娠であるため、公費負担される14回を超える受診について、多胎妊婦の負担を軽減するために費用の一部を助成する事業。	47
	11	多胎児家庭移動支援事業	継続	子ども家庭部	0歳1歳2歳の多胎児を子育て中の家庭に対し、移動支援としてタクシー等に利用できることも商品券を支給する事業。	1,104
	12	国立駅南口子育て・子育て応援テラス運営事業	継続	子ども家庭部	国立駅南口子育て・子育て応援テラスの維持管理及び運営を行う事業。	172,691
	13	乳児等通園支援事業	継続	子ども家庭部	未就園児の子育て家庭の孤立を防ぐとともに、未就園児のより豊かな成長を支援するため、市内幼稚園等において一定程度継続的に対象児童の預かりを実施する事業。	39,643

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
安心して子どもを産み育てられる子育て支援	14	子どものおたふくかぜワクチン予防接種支援事業	継続	子ども家庭部	感染時の症状緩和及び後遺症の予防、また社会的な蔓延を防止するため、1~6歳までの子どものおたふくかぜワクチン接種費用の一部(1,000円)を助成する事業。	753
	15	幼稚園児等保護者負担軽減事業	拡充	子ども家庭部	幼児教育の推進及び保護者の経済的な負担軽減を図るため、預かり保育の夏季加算や入園料等補助金の増額、令和7年度に増額した幼児教育推進補助金を支給する事業。	3,680
	16	北保育園改修補助事業	新規	子ども家庭部	平成10年に開園した北保育園について、施設改修費の補助を行う事業。	25,029
	17	こども医療費一部負担金撤廃事業	新規	子ども家庭部	小学生以上のこども医療費助成対象世帯に生じていた、通院1回あたり200円の一部負担金を撤廃する事業。 令和8年度：10月開始	5,894
	18	副食費無償化事業	新規	子ども家庭部	保育施設、幼稚園の副食費を無償化を実施することで、保護者の経済的な負担の軽減を図る事業。 令和8年度：9月開始	41,664
	19	産婦健康診査費用助成事業	新規	子ども家庭部	出産後の母体の回復や精神状態などを把握する産婦健康診査の経済的負担を軽減することで受診を促し、心身の不調や育児不安を早期に発見し適切な支援につなげることにより、産後の母子支援体制の強化を図る事業。 令和8年度：10月から助成	3,000
	20	1か月児健康診査費用助成事業	新規	子ども家庭部	乳児の発育状況を把握する「1か月児健康診査」の経済的負担を軽減することで受診を促し、疾病等を早期に発見し適切な支援につなげることにより、産後の母子支援体制の強化を図る事業。 令和8年度：10月から助成	1,800
すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援	21	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団の運営支援を行う事業。	22,954
	22	幼児教育推進事業	継続	子ども家庭部	矢川プラス内の幼児教育センターを核として、幼児教育環境の向上を総合的に推進するため、発達支援サポーター養成講座や、保育・幼児教育の質の向上に資する講座を実施する事業。	3,098
	23	矢川プラス管理運営事業	継続	子ども家庭部	くにたち未来共創拠点矢川プラスの維持管理及び運営を行う事業。	144,807
	24	被保護者自立促進事業（学習環境整備費スタディクーポン形式）	継続	健康福祉部	生活保護受給世帯の子ども達の学習機会を確保するため、被保護者等自立促進事業における学習塾代の支援においてスタディクーポン形式での支給も可能とする事業。 利用者の希望や習熟度に応じたサポート、学習機会創出の必要性の啓発等も行う。	2,674
	25	グローバル人材育成事業	継続	子ども家庭部	グローバルな人材の育成を図るため、RHグローバル人材育成基金を活用し、市内中高生を対象に「グローバルカフェ」を実施する事業。	524
	26	青少年国内交流事業	継続	子ども家庭部	青少年の育成を図るため、青少年育英基金を活用し、長崎の方との交流、平和学習を行う事業。	3,784
	27	子ども基本条例推進事業	継続	子ども家庭部	子どもの権利について、全ての子どもが生まれながらに持っていることを示すとともに、子ども自身が自分らしく生きられるように支えていくための市の恒久的指針として策定した「子ども基本条例」の推進を図る事業。	26

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援	28	医療的ケア児等学童保育所受入事業	継続	子ども家庭部	医療的なケアを要する子どもが学童保育所を安全に利用できる環境を整えるため、看護師の派遣を行う事業。	7,894
	29	中学生学童保育所特例受入事業	継続	子ども家庭部	中学生以降において、放課後の健全育成（保育）を必要としているしょうがい児について、学童保育所にて生徒の放課後の居場所の確保、保護者への就労支援を行う事業。	10,145
	30	学童保育における移動支援事業	継続	子ども家庭部	学童保育所登録のしょうがい児等のうち、当該児童のみでの登所が困難な児童に対し、タクシーを活用した移動支援を実施する事業。	100
	31	養育支援ホームヘルパー派遣事業	継続	子ども家庭部	保護者が精神的に不安定であるなど養育支援が特に必要とされる家庭に対し、育児や家事の支援を行うヘルパーの派遣を行う事業。	625
	32	西児童館遊戯室空調機設置事業	新規	子ども家庭部	西児童館の遊戯室に空調機を新設する事業。	19,372
	33	受験生チャレンジ支援貸付事業（受付窓口の委託）	新規	健康福祉部	東京都社会福祉協議会が貸付主体となっている受験生チャレンジ支援貸付（中学3年生と高等学校3年生等への学習塾費用及び受験料の貸付を行う事業）の申込相談受付、要件確認、事業の周知広報及び東京都への報告等について、国立市社会福祉協議会に委託し実施する事業。	5,858
	34	子どもの放課後等の充実検討事業	新規	子ども家庭部	子どもの放課後等の充実に向け、学童保育、放課後キッズ、朝の居場所等の在り方について検討を行う事業。 令和8年度：(仮称)子どもの放課後等の充実検討会を行うとともに、必要に応じてスーパーバイズを受ける。	26
学校教育の充実	35	小学校校舎非構造部材耐震化対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として小学校校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。老朽化が進行している屋上防水の改修工事と一体で行う。 令和8年度：一小（工事）	126,663
	36	中学校校舎非構造部材耐震化対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として中学校校舎の外壁モルタル等の落下防止対策工事を実施する事業。老朽化が進行している屋上防水の改修工事と一体で行う。 令和8年度：三中（工事）	231,905
	37	学校給食地場産農産物利用促進事業	継続	都市整備部	食育の一環として学校給食における地場産農産物の利用向上をはかるため、国立地区学校給食部会を通して、農家に学校給食農産物の出来高に対して奨励金を支払う事業。	818
	38	教育環境整備推進事業	継続	教育委員会教育部	通常の学級において、配慮が必要な児童・生徒も含めた一人一人がその子らしくいられるようにするための教育環境及び支援体制（スマイリースタッフ等）の充実を図る事業。	165,364
	39	学校・学級の包摂力向上推進事業	継続	教育委員会教育部	学校・学級の包摂力を向上させ、多様な子どもたちが共に学ぶための環境を整備する事業。	20,427
	40	第二小学校改築事業	継続	教育委員会教育部	第二小学校の施設を改築する事業。 令和8年度：体育館棟建設	1,561,294
	41	地域学校協働活動推進事業	拡充	教育委員会教育部	令和6年度から導入したコミュニティスクールを順次拡大する事業。 令和8年：一小、三小、五小、八小、二中	4,144

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
学校教育の充実	42	魅力ある学校づくり事業	継続	教育委員会教育部	児童生徒にとって魅力ある学校づくり・学級運営を行うことで、いじめや不登校を未然に防止する事業。具体的には、Q-U調査を活用した児童生徒の満足度・意欲等調査を実施し、その結果を活用するための研修、教育カウンセラー資格を取得した教職員の配置を行う。	4,126
	43	中学校外国語指導強化事業	継続	教育委員会教育部	中学1年生を対象にTOKYO GLOBAL GATEWAYの英語プログラムを体験する事業。	2,008
	44	校庭散水機導入事業	新規	教育委員会教育部	市立中学校3校のうち、スプリンクラーが未整備の中学校に簡易的な散水機を購入する事業。	844
	45	朝の子どもの居場所確保事業	新規	教育委員会教育部	市立小学校において、始業までの安心安全な居場所を提供する事業。 令和8年度：第八小学校で試行実施	1,049
	46	市立学校空調機更新事業	新規	教育委員会教育部	市立学校の特別教室に設置している空調機を更新する事業。	25,225
	47	中学校部活動地域連携推進事業	拡充	教育委員会教育部	市立中学校の休日の部活動について、地域を支える団体に業務委託し、地域連携・地域移行を強化する事業。 令和8年度：剣道部、ソフトテニス部、陸上部	3,752
	48	特別支援学級等開設事業	新規	教育委員会教育部	子どもたちの豊かな人間性を育む教育を推進するため、個別支援に係る環境整備を図る事業。 令和8年度：国立第四小学校に言語障害通級指導学級を開設	14,278
	49	学校教室の環境改善事業	新規	教育委員会教育部	小学校1校の一部教室を対象に、教室の環境向上を目的とした実証実験（遮熱コーティング材及び遮熱カーテン）を実施する事業。実証実験効果を踏まえ、他校への展開や効果的な対策を整理し、計画的な暑さ対策等の検討につなげる。	3,168
	50	小学校冷水機設置事業	新規	教育委員会教育部	学校生活環境の改善のため、市内小学校8校に冷水機を設置する事業。	3,495
	高齢期の充実した生活への支援	51	国立市認知症サポート検診事業（旧：国立市認知症検診推進事業）	継続	健康福祉部	認知症になっても住み慣れた地域で暮らすことができるよう早期から切れ目ない支援を行うため、認知症についての普及啓発と認知症検診を推進する事業。セルフチェックリストで認知症の疑いがある65～79歳の市民は、地域包括支援センター等で面接後、医療機関での認知症検診受診券を交付する。70歳と75歳の節目には、検診の案内とセルフチェックリストを個別に郵送する。
52		ヒアリングフレイル予防事業	継続	健康福祉部	聴覚機能の低下は、周囲とのコミュニケーションに支障をきたすため、会話に消極的になるなど、本人の活動範囲の狭小化、コミュニケーション不足に起因したQOLの低下などにより、認知症やうつ状態のリスクは相対的に高まるといわれている。このことから、加齢性難聴に対応した事業（講演会、簡易スクリーニング）を行うとともに、中等度難聴の方には補聴器購入に係る費用の助成を行う事業。	4,387
53		独居高齢者の見守り訪問事業	新規	健康福祉部	地域や介護保険サービス等とのつながりのない独居高齢者に対して訪問を行い、生活状況等の把握をするとともに、支援者や地域とのつながりを作り、必要な支援への早期につなげる関係づくりを実施する事業。	3,851

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
環境の保全	54	地球温暖化対策事業（補助事業）	継続	生活環境部	環境負荷低減のため、住宅省エネルギー化、省エネ家電買い替え、住宅用スマートエネルギー関連システム設置、中小企業省エネ改修等に対する補助を行うことで、地球温暖化対策を推進する事業。	13,000
	55	地球温暖化対策事業（公共施設：LED化・再エネ調達）	継続	生活環境部	温室効果ガス排出量削減に向け、公共施設のLED化、再生可能エネルギー等の調達を行う事業。	213,862
	56	地球温暖化対策事業（カーボンオフセット）	継続	生活環境部	温室効果ガスの削減を推進するため、友好交流都市である北秋田市と共同での森林整備によるCO2の吸収量を、国立市の事務事業から排出される温室効果ガスに対してカーボンオフセットとして計上する事業。	3,000
	57	環境基本計画改定事業	新規	生活環境部	環境基本計画の改定を行う事業。 令和8年度：市民ワークショップ、市民アンケートの実施等	6,000
	58	PFAS水質調査事業	継続	生活環境部	災害対策用井戸の水質調査について、PFASの調査を追加する事業。	1,463
魅力あるまちづくりの推進	59	国立駅周辺道路等整備事業	継続	都市整備部	国立駅前広場と周辺道路を整備する事業。 令和8年度：南口広場実施設計、東1号線(引連工事)	97,971
	60	南武線沿線整備検討事業	継続	都市整備部	南武線連続立体交差事業にあわせ、矢川駅南口駅前広場と取付道路の都市計画決定、谷保駅周辺の廃止踏切への対応等に向けた事業。 令和8年度：矢川駅南口駅前広場等の都市計画図書の作成・都市計画決定、廃止踏切対応検討等	7,232
	61	南部地域整備事業（計画・用地買収）	継続	都市整備部	南部地域整備基本計画改定版に基づき南部地域のまちづくりを推進する事業。 主に優先整備路線の用地買収を引き続き進める。 令和8年度買収：南30、南3・4-6	70,373
	62	南部地域整備事業（設計・工事）	継続	都市整備部	国立市南部地域整備基本計画に基づき、優先整備路線を中心に狭あい道路の拡幅工事を行う事業。 令和8年度工事：南9(2年目(拡幅・擁壁))、南4号(拡幅)、南19,20-21,23-2,23(拡幅)、八王子道(拡幅)、青柳新設道路(道路改良)、	373,000
	63	富士見台地域まちづくり事業	継続	都市整備部	富士見台地域における公共施設再編を含めたまちづくりを推進する事業。 令和8年度：土地利用の方向性の検討等	20,462
	64	旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業	継続	都市整備部	東日本旅客鉄道株式会社との用地交換に伴い、旧国立駅舎の東西広場及び円形公園を整備する事業。 令和8年度：実施設計	29,923
	65	都市計画マスタープラン改訂事業	継続	都市整備部	平成30年6月に策定した現行の都市計画マスタープランについて、見直しの目途である5年が経過したことから、評価を行うとともに進捗状況や時代に沿った内容とするために見直しを行う事業。 令和8年度：意見募集、市民説明会、素案・案作成、都市計画審議会	10,169
66	都市計画道路3・4・14号線整備事業	継続	都市整備部	JR南武線連続立体交差事業と併せて道路の整備を行う事業。 令和8年度：事業化に向けた検討	20,000	

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
魅力あるまちづくりの推進	67	市民連携によるまちづくり事業	継続	都市整備部	市民連携によるまちづくりを推進するため、若者世代を中心としたワークショップ（クラブサバフ）を実施するとともに、本取組を通じて市民主体の活動や交流が広がることで、市の魅力向上を目指す事業。	2,550
	68	谷保駅周辺整備検討事業	新規	都市整備部	谷保駅南地区のまちづくりを推進する事業。 令和8年度：谷保駅南地区の整備に向けた検討	5,957
	69	矢川上・矢川駅周辺整備検討事業	継続	都市整備部	矢川上地区の土地区画整理事業廃止と地区計画策定等及び矢川駅南地区のまちづくりを推進する事業。 令和8年度：矢川上土地区画整理事業廃止と地区計画策定等及び矢川駅南地区の整備に向けた検討	11,433
商工業振興と観光施策による市域経済力の強化	70	個別商店の連携イベント支援事業	継続	生活環境部	さらなる市内産業の振興及びにぎわいの創出を図るため、個店連携の補助金制度を運用する事業。	1,500
	71	ビジネスサポートセンター運営事業	継続	生活環境部	事業者の売上向上のため、くにたちビジネスサポートセンター Kuni-Bizを運営しワンストップコンサルティングを行う事業。	36,739
	72	起業（創業）支援事業	継続	生活環境部	市内経済の活性化を図るため、起業・創業希望者を支援する事業。	2,252
	73	中小企業等SDGs推進事業	継続	生活環境部	第4期中小企業振興会議の提言を受け、持続可能な地域経済の活性化を図るため、SDGsを経営の在り方を検討するツールとして活用する環境を整備する事業。	180
	74	LINKくにたち事業	継続	生活環境部	まちのにぎわい創出のため、市のメインストリートであり新東京百景にも選ばれている大学通りを使ってLINKくにたちを開催する事業。	4,100
	75	旧国立駅舎管理運営事業	継続	生活環境部	まちの魅力発信の拠点として旧国立駅舎を管理運営する事業。	38,199
	76	国立市商工会運営支援事業	継続	生活環境部	さらなる市内商業振興及び地域振興を図るため、商工会へ補助を行う事業。	10,020
	77	国立駅開業100周年記念事業	新規	生活環境部	国立駅開業100周年を記念した取組を推進する事業。 令和8年度：各種イベント、地上機器ラッピング	6,478
78	(仮称)商工観光振興計画策定及び推進事業	新規	生活環境部	商工業・観光の振興に向けて、(仮称)商工観光振興計画を策定するとともに、その推進を図る事業。 令和8年度：事業者実態把握調査、中小企業振興会議の開催、計画策定	1,705	
重点施策 計						3,931,652

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
史・文・化 文・化 芸 遺 産 活 の 動 適 の 切 推 な 進 保 と 護 歴	79	旧本田家保存活用事業	継続	教育委員会教育部	寄贈された旧本田家住宅の適切な保存・活用を図るため、解体・復原工事を行った後、公開及び活用を行う事業。 令和8年度：復原・便益施設工事	220,541
	80	文化芸術活動支援事業	継続	教育委員会教育部	市内の団体等が文化芸術イベントを開催した際にかかる経費を補助することで、市民が文化・芸術と繋がる機会の充実及びアーティスト活動を支援する事業。	770
	81	FSXホール内調光操作卓等交換事業	継続	教育委員会教育部	FSXホール内の舞台照明調光卓等の更新を行う事業。	51,869
び 健 保 健 づ と く り の 医 療 の 推 進 携 及	82	健康まちづくり戦略策定・推進事業	継続	健康福祉部	令和5年度に策定した国立市健康まちづくりプランに基づき、産官学民連携により、ハードとソフトの両面から取組を実施する事業。個別事業としては健康ポイント事業、お出かけマップの普及、多世代に向けたイベントの企画、居場所の可視化等を行い、地域における幸福度・満足度の主観評価のため市民意識調査を行う。	43,886
	83	男性HPVワクチン予防接種費用助成事業	新規	子ども家庭部	任意接種である男性のHPVワクチンの費用助成を行う事業。	4,445
支 え 合 い の 地 域 づ く り と 自 立 支 援	84	権利擁護支援に関する事業	継続	健康福祉部	認知機能の低下やしうがい等により判断能力が十分でない方の尊厳を守るため、成年後見制度を含めた権利擁護支援に関する事業。 令和8年度：権利擁護支援に関する計画策定	1,466
	85	コミュニティソーシャルワークを活かした地域づくり事業	継続	健康福祉部	既存の福祉サービスに当てはまらない、支援を必要としながらも孤立してしまっている等の課題解決を図るとともに、課題を自ら解決できる地域づくりを支援するため、国立市社会福祉協議会と共同でコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置する事業。	32,115
	86	生きづらさを抱えた全世代支援事業	継続	健康福祉部	ひきこもり状態にある方や、社会的に孤立している方や経済的に自立していない方が、その個別性に応じた支援を受ける中で、自己の強みや自己肯定感を覚えることにより、生きる力を身につけ、地域社会の中で自己実現していけるよう、社会参加のきっかけづくりを行う事業。	16,327
	87	支援の多様化を目的としたNPO法人等との連携強化事業	新規	健康福祉部	生活困窮者自立相談支援事業と協働体制にあり、食料支援、生活支援を行うNPO等の地域団体に、活動支援金を助成することで、その活動を活性化し、多くの市民に支援の手を届ける事業。	1,000
	88	居住支援相談事業	継続	健康福祉部	高齢者、しょうがいしゃ、生活困窮者等、住まい探しが円滑に進みづらい方に向けた相談窓口を設置する事業。	5,383

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
防災体制の充実	89	減災対策推進事業	継続	行政管理部	避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぎ又は低減させる「減災」の取組を推進する事業。	2,400
	90	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修促進事業	継続	都市整備部	震災時における市民の安全を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に対し助成する事業。	142,994
	91	携帯無線機入替事業	新規	行政管理部	災害時における情報収集手段として使用しているデジタルMCA無線機について、サービスが終了するため、情報収集における代替手段（IP無線及び簡易無線のハイブリッド型無線）を導入する事業。	38,105
防犯生活環境の強化と消	92	青色防犯パトロール車購入補助事業	新規	行政管理部	立川・国立市防犯協会所有している青色パトロールカーの更新において、購入金額の一部を補助する事業。	2,318
決地域コミュニケーションの進	93	市民活動支援事業	継続	生活環境部	社会や地域の問題解決のために活動をしている市民活動団体等の支援を行う事業。	600
	94	コミュニティ施設整備事業	新規	生活環境部	市民の生活に密着したコミュニティ施設（集会所、福祉館、地域防災センター等）について、既存の利用者の利便性の向上や、新たな方々に利用いただける施設とする等の観点から、老朽化したコミュニティ施設の整備を進める事業。	4,213
農業振興と農地保全の推	95	認定農業者支援事業	継続	都市整備部	認定農業者が自らの農業経営改善計画に基づき行う事業に対し補助金を交付する事業。	5,438
	96	府中用水維持管理支援事業	継続	都市整備部	農のある風景及び環境を保全・維持していくため、農業者と農地面積の減少している府中用水土地改良区に補助を実施する事業。	1,572
	97	国立市第4次農業振興計画策定事業	新規	都市整備部	第3次農業振興計画が令和8年度をもって計画最終年度を迎えるため、第4次農業振興計画を策定する事業。 令和8年度：基礎調査、アンケート調査等による現状と課題整理	8,100
	98	くにたちの農業PR事業	継続	都市整備部	市内農産物の消費・販売促進を図るため、くにたち野菜や谷保天神米をPRする事業。 令和8年度：中学3年生に谷保天神米の配布	363
成果の向上を目指す施策 計						583,905

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
生涯学習の環境	99	公民館設備改修事業	継続	教育委員会教育部	公民館の快適な利用環境を確保するため、各種設備・備品等の更新を行う事業。 令和8年度：冷暖房設備部品交換	13,614
	100	図書館施設Wi-Fi整備事業	新規	教育委員会教育部	中央図書館・北市民プラザ図書館にWi-Fiを整備し、WEB情報へのアクセスを容易にすることで、多様な読書活動の推進、学習活動の支援及び居場所機能の充実を図る事業。	1,403
しょうがいしゃの支援	101	しょうがい者（児）移動支援従事者養成研修受講費用助成事業	継続	健康福祉部	極めて人手が不足しているガイドヘルパーの人材確保のための事業。 東京都指定の各種ガイドヘルパー養成講座を受講について、研修受講に要した費用を補助するもの。	100
	102	しょうがい者（児）地域生活支援セーフティネット強化事業	継続	健康福祉部	地域生活を行うしょうがいしゃのセーフティネット機能を強化する事業。 ①セーフティネット支援事業 緊急時や支援困難案件発生時に、速やかなサービス提供を可能とする専門職を直接確保しておく費用の一部を助成する。また、居宅系サービス事業所間の面的整備を行い、相互の調整が可能なネットワークを構築する。 ②障害福祉等業務の理解促進事業・③介護未経験者向け研修・マッチング支援事業 地域住民等に対し、障害福祉等の仕事の魅力を伝える情報発信や、講座等を開催し、障害福祉の仕事の理解促進を図り、障害福祉分野への参入のきっかけづくり、人材と事業所とのマッチングを行う。	8,000
	103	国立市手話言語条例推進事業	継続	健康福祉部	国立市手話言語条例及び同条例に規定する推進方針に基づき手話言語に関する施策を実施する事業。	4,523
	104	精神しょうがいしゃにも対応した地域包括システム構築事業	継続	健康福祉部	「精神障害者にも対応した地域包括システムの構築」を進めるための協議の場として設置している「くにたち精神しょうがいしゃ支援連絡会」による各種取組を実施する事業。	106
	105	重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業	新規	健康福祉部	在宅生活を送っている医療的ケアの必要な重症心身障害児（者）等を介護している家族に対し、訪問看護事業所から看護師・准看護師を自宅等に派遣することで、家族のレスパイトを図る事業。	1,818
花と緑と水のある環境づくり	106	農の営みが残る原風景の保全事業	継続	生活環境部	農の営みが残る原風景を保全するため、城山公園の整備等を推進する事業。	1,000
	107	水路護岸整備事業	継続	生活環境部	老朽化した用水路を計画的に整備する事業。	3,200
	108	くにたち花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	花と緑を通じたコミュニティを創出・発展させるため、緑のサポーター養成塾や大学通り緑地帯の花壇づくり等を実施する事業。	2,696
	109	公園内遊具等施設更新事業	継続	生活環境部	令和4年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、市内公園の遊具、休憩施設、トイレ等の施設を整備する事業。 令和8年度：東児童公園（ぼんこえん）トイレ更新工事（既存トイレ撤去及び新設）	57,668
ごみの減量と適正処理	110	生ごみ資源化等事業	継続	生活環境部	ごみの減量を図るとともに循環型社会に対する市民意識を醸成するため、登録世帯から排出される生ごみを堆肥化し、市民配布や公共施設等での活用を行う事業。	373
	111	国立市環境センター（処理棟）ごみ処理設備長期整備事業	継続	生活環境部	令和6年度に策定した国立市環境センター（処理棟設備）長期保全計画に基づき、ごみ処理設備の更新を行う事業。	241,500
	112	食品ロス削減事業	継続	生活環境部	食品ロスの削減に向けて、フードシェアリングに関するアプリの運用を行う事業。	264
	113	AI搭載ごみアプリ導入事業	新規	生活環境部	ごみ収集日のプッシュ通知、地区ごとの収集カレンダーの表示、分別方法等を検索可能なごみ分別アプリを導入する事業。	1,155

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
道路の整備と適正管理	114	私道整備事業	継続	都市整備部	一定の公共性を有する私道を対象に、舗装工事または再舗装費用の助成を行う事業。 令和8年度：新規路線の整備	2,500
	115	道路補修事業	継続	都市整備部	国立市道路等長期修繕計画に基づき、市道の補修・改良を行う事業。 令和8年度：西15号西側、一本松、富士見台4号(設計)、さくら通り植替え10箇所	164,500
	116	都市計画道路3・4・8号線整備事業	継続	都市整備部	通過交通の円滑化・分散化により安全で快適な道路空間の確保を図るため、都市計画道路立川3・3・30号線の整備にあわせ、都市計画道路3・4・8号線の未整備部分を整備する事業。 令和8年度：用地買収	575,000
交通環境の整備	117	国立市地域公共交通計画策定事業	継続	都市整備部	現行の国立市地域交通計画に代わり、法定計画となる地域公共交通計画を策定し、公共交通の需要調査や施策の立案等を行う事業。	8,000
地域特性を活かしたまちづくりの推進	118	空き家管理事業	継続	都市整備部	空き家の管理を促すため、市内の空き家の状況を的確に把握し、空き家所有者への適正管理の啓発を行う事業。	973
現在の成果を維持する施策 計						1,088,393

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
まち権 推 進 平 和 の	119	人権・平和のまちづくり事業	継続	政策経営部	「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき策定した基本方針や推進計画による取組を推進する事業。	117
	120	平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議運営事業	継続	政策経営部	多摩地域26市が参加する平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議の事務局として、本ネットワーク会議の運営を行う事業。	5,000
女の 平 等 参 画 社 会 の 実 現 性	121	女性パーソナルサポート事業	継続	政策経営部	不当な差別や暴力等の困難から女性を守り、女性のエンパワーメントを図るため、一時的な居場所の提供及び同行・相談等の自立支援を行う事業。	7,026
変 化 に 対 応 で き る 柔 軟 で 効 率 的 な 行 政 運 営	122	第3次基本計画策定事業	継続	政策経営部	令和8年度から令和11年度までを計画期間とする第5期基本構想第3次基本計画を策定する事業。 令和8年度：印刷製本	1,200
	123	都市間交流事業	継続	政策経営部	異なる文化との交流を通じてまちづくりの推進や市民生活の向上を図るため、国内外の自治体と包括的な交流を推進する事業。	1,000
	124	都市間交流事業（マタギの地恵体験学習会派遣事業）	継続	教育委員会教育部	都市間交流を進めている北秋田市へ小学生を短期間派遣し、国立市では学ぶことのできない北秋田市の文化を体験する機会を提供する事業。 あわせて植樹体験等により森林環境教育を推進する。	2,625
	125	都市間交流事業（北秋田市との教育交流事業）	継続	教育委員会教育部	都市間交流を進めている北秋田市と相互に教員等を派遣し、教育課題の解決に向けた教育活動の充実を図る事業。 研究奨励校1年目の学校より派遣することで、各校への成果定着を図る。	85
	126	テレワーク環境整備事業	継続	政策経営部	職員の多様な働き方を推進するため、職員が自宅等で情報通信手段を活用しつつ勤務が継続できるよう環境を整備する事業。	1,310
	127	デジタル地域通貨事業	継続	政策経営部	市内加盟店での買い物などに利用できるデジタル地域通貨のプラットフォームを活用し、健康ポイントなどの行政ポイントを付与していくことにより、地域経済や地域社会の活性化を図る事業。	171,884
	128	行政手続きデジタル化・オンライン化事業	継続	政策経営部	「スマート」な窓口の実現により各種申請手続きにおける市民の利便性向上を図るため、行政手続きのデジタル化・オンライン化を推進する事業。	2,640
	129	庁内無線LAN環境整備事業	継続	政策経営部	令和5年度の無線LANの試行を経て、市役所本庁舎に無線LAN環境を構築する事業。	44,302
	130	職員健康増進事業	継続	行政管理部	メンタル疾患に専門的な知見を持ち合わせている精神科医を招き、職員との面談等を実施する事業。	1,730
	131	戸籍における氏名振り仮名記載事業	継続	行政管理部	戸籍における氏名の「振り仮名」を追加する事業。 令和8年度：職権記載	3,061
	132	公益財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団職員処遇改善事業	継続	教育委員会教育部	財団職員の処遇を改善するために導入した退職手当制度について、退職金の掛金の支払分を補助する事業。	2,800

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	133	自治体情報システム標準化対応事業(情報システム係分)	継続	政策経営部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、自治体情報システムの標準化を行う事業。 令和8年度：滞納管理、後期高齢者医療、介護保険システムの標準化移行	51,302
	134	自治体情報システム標準化対応事業(戸籍システムのうち附票分)	継続	行政管理部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、戸籍システムのうち、戸籍の附票の標準化を行う事業。	3,730
	135	内部情報系システム改訂事業	新規	政策経営部	現在の内部情報系システム(グループウェア、財務会計システム等)について、新システムに入替えを行う事業。	53,603
	136	公共LAN環境整備事業	新規	政策経営部	安全にインターネット環境を閲覧するために構築しているサーバ等の入替えを行う事業。	18,411
	137	庁内コミュニケーションツール導入実証事業	拡充	政策経営部	試験的に導入し検証を進めてきた「LoGoチャット」を全庁的に展開することで、庁内のコミュニケーション手段を改善し、業務の効率化を目指す事業。	2,218
	138	統合型・公開型GIS整備事業	継続	政策経営部	市が管理している地理情報を電子化、全庁的に共有できる共用空間データを作成し、公開できる情報は市民へ提供することにより、窓口業務の迅速化や【書かない】【行かない】スマートな窓口の実現による住民サービスの向上を図る事業。	4,947
	139	指定管理者外部評価事業	継続	教育委員会教育部	郷土文化館、古民家、FSXアリーナ、FSXホール、有料公園及び有料広場施設の指定管理について、第三者機関による中間評価を実施する事業。	1,815
	140	自治体情報システム標準化対応事業(障害者福祉業務)	新規	健康福祉部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、標準化基本方針により、障害者福祉システムの標準化を行う事業。	120,770
	141	マイナンバーカード交付業務外部委託化事業	新規	行政管理部	マイナンバーカード・電子証明の更新、マイナンバーカードの新規交付に係る事務の一部について外部委託化を実施する事業。	43,452
	142	自治体と大学が連携した事業創出支援による学生の地域定着促進事業	新規	政策経営部	多摩地域の自治体(八王子市、立川市、日野市、国立市)と大学(一橋大学、武蔵野美術大学、中央大学、明星大学、東京農工大学、帝京大学)が連携し、学生が地域課題に主体的に関わる機会を創出することで、地域への愛着や定住意向を育み、将来の担い手となる人材を育成するとともに、地域全体で支え合うネットワーク基盤の形成を目指す事業。	5,000
	143	労務管理の効率化推進事業	新規	行政管理部	労務管理の効率化を図るため、職員証明書、出退勤カード(ICカード)の一体化を実施する事業。	1,540
	144	DX実証事業	拡充	政策経営部	文章生成AI活用、書かない窓口、公共施設予約システムについて、東京都の伴走型サポートを受けながら、実証事業等を実施し、本格導入までのロードマップ作成等を行う事業。	4,950
	145	生活保護行政DX事業	新規	健康福祉部	業務の効率化、作業能率の向上のため、ケースワークに関して、電子決裁・文書管理サービス、訪問支援サービス、財産調査ワンストップサービスを導入する事業。	5,032

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
情報の積極的な発信と共有・保護	146	シティプロモーション推進事業（フィルムコム事業）	継続	生活環境部	市の知名度の向上や来訪者の増加等を図るため、市内で行われるロケーション撮影の情報収集や撮影支援等を実施するとともに、フィルムコムに関するホームページを更新し、情報発信を行う事業。	3,313
	147	シティプロモーション推進事業（観光発信事業）	継続	生活環境部	観光大使の市内イベント出演等の活動を通じて、市への興味関心の喚起やイメージの向上を図るとともに、桜のライトアップ事業に対し補助を行う事業。	1,754
	148	会議録検索システムデータ拡充事業	継続	議会事務局	オンライン上の市議会会議録検索システムの検索対象に委員会記録等を追加する事業。	1,715
	149	シティプロモーション推進事業（市外向け情報発信推進事業）	新規	政策経営部	市をより多くの方に認知してもらうとともに、市の魅力をPRし、市内への転入者増加を促進するため、市外向けの情報発信における課題分析や、効果的な情報発信の戦略検討、情報発信のコンテンツ作成・発信等を行う事業。	7,000
公共施設マネジメントの推進	150	くにたち福祉会館設備改修事業	継続	健康福祉部	老朽化している福祉会館の設備等について更新工事を行う事業。 令和8年度：蓄熱槽改修工事、外壁改修実施設計	81,550
	151	FSXホール・FSXアリーナ設備改修事業（電気設備）	継続	教育委員会教育部	FSXホール及びFSXアリーナの安全で快適な利用環境を確保するため、老朽化した電気設備の改修を行う事業。 令和8年度：非常用自家発電設備継電器更新工事	2,400
	152	庁舎包括改修プロジェクト（本庁舎トイレ改修事業）	継続	行政管理部	老朽化が著しい各種配管、衛生器具等を更新するほか、壁・床・天井等の内装改修を行う事業。 令和8年度：工事	121,925
	153	庁舎包括改修プロジェクト（本庁舎エレベーター改修工事）	継続	行政管理部	市庁舎エレベーターの改修工事を行う事業。 令和8年度：工事	39,050
	154	庁舎安心安全カメラ導入事業	継続	行政管理部	市庁舎内の犯罪予防、犯罪発生時における記録等を目的として、安心安全カメラを導入することで防犯対策の強化を図る事業。	499
	155	なかよし保育園外壁等改修事業	継続	子ども家庭部	特殊建築物であるなかよし保育園の外壁等改修工事を行う事業。 令和8年度：外壁等改修工事	49,256
	156	国立市障害者センター改修事業	継続	健康福祉部	国立市障害者センターの外壁等を改修する事業。 令和8年度：改修工事	49,913
	157	FSXホール・FSXアリーナ設備改修事業（空調設備）	継続	教育委員会教育部	FSXアリーナの空調設備を改修する事業。 令和8年度：第二体育室空調新設実施設計、設置工事	38,950
	158	FSXホール・FSXアリーナ設備改修事業（雨漏り改修）	継続	教育委員会教育部	FSXアリーナ及びFSXホールの雨漏り改修を行う事業。 令和8年度：実施設計	3,520
	159	FSXホール・FSXアリーナ設備改修事業（消防設備）	新規	教育委員会教育部	FSXホール及びFSXアリーナの消防設備等を順次更新する事業。	10,560
	160	くにたち郷土文化館外壁等改修事業	継続	教育委員会教育部	郷土文化館の外壁等を改修する事業。 令和8年度：外壁等改修工事	80,274
	161	庁舎構内電話交換機更新事業	新規	行政管理部	庁舎の電話交換機を更新する事業。	2,204
					市政の推進を支える施策 計	1,055,433
					政策事業 計	6,659,383

令和 8(2026)年度 国立市予算(案)記者会見資料

令和 8(2026)年 2 月発行

編集・発行 国立市 政策経営部 政策経営課 政策経営係、財政係
市長室 広報・広聴係

〒186-8501 東京都国立市富士見台 2-47-1

☎042-576-2111(代表)

「令和 8(2026)年度国立市予算(案)記者会見資料」については、市ホームページ「報道発表」⇒「記者会見」⇒「令和 7 年度記者会見」からご覧いただけます。



市ホームページ
「予算記者会見」
の二次元コード。

